談窓口の周知に努めていく。

めた検討となると考える。

等と、 答弁

所マニュアルの徹底を。

のため、インセンティブを 組みを行っては。 診率向上への努力を高く評 付与するなどの斬新な取り 価する。更なる受診率向上 ①これまでの受 ②歯周病 想をうまく活用し、昭島っ 質問 GIGAスクール構 子たちの創造性を育む教育 が可能となるのか、 の実現に取り組んでほしい に検討していく。 中で、どのような取り組み 総合的 る予定である。②現在の体 おり、活用方法等を掲載す 答弁 ①教育委員会では、 を今年度中に作成し、全教 員へ配付する準備を進めて ーによる相談窓口の活用を。 教員向けの活用マニュアル

えるべきハードル と考える。乗り越 検診だけでなく、 う歯科健診も必要 歯全体の診断を行

公明党昭島市議団 渡辺 純也

3年4月から、 軽減のため、令和

Ι

WithJ口

GーGAスクール構想について 後期高齢者医療健診について 議員

ども参考にしながら、どの 答弁 ①他市の取り組みな るべきでは。 寿のため、検査項目に入れ ような取り組みが受診率向 はあるが、健康長 に十分留意しながら、昭島 ている。②今後の財政状況 に検討していきたいと考え 上につながるのか、総合的 担軽減につながるよう、G T環境の整備や教職員の負 めていくべきでは。 ②IC と考える。①端末の活用法 の配置を。③国が開設した その上で各学校が独自の活 IGAスクールサポーター 用法を作成できるよう、進 の骨子を教育委員会が作り、 CT支援員を配置したいと 導方法の相談など、必要に 考えている。③効果的な指 応じて活用を図っていく。

だ

ょ

り

会

議

市歯科医師会と調整を図る

ICT活用教育アドバイザ

旨)

担がより大きくなっている。 ①コロナ禍では、教員の負 学校教育について、 に対し、PCR検査を実施 ②エッセンシャルワーカー 相談センターを設置すべき。

要

すべき。③発熱外来センタ

ま

市

委員会への報告等を徹底す 為等の問題が発生した場合、 正規教員を増員し、30人学 べきと考えるが、 しっかりとした初動、 よる児童・生徒への暴力行 級を導入すべき。②教員に 対応は。 教育 ーの周知の状況は。 捉え、保健所機能の拡充が 図られるよう要請していく。 答弁 ①都に対し、機会を めるとともに、市を通じた ②都の補助制度の周知に努

質問

在日米軍横田基地問

き

会などを通じ、国 答弁 ①学級編成 等は法律に基づい については、市長 いる。教員の増

とが基本と考える。 や都に要望してい 丁寧に初期対応を行うこ ②事実確認をし、 素早

内に保健所機能を担う施設、 を求める声が多くある。 ①市内に保健所の設置 公衆衛生施策につ 市

少人数学級・保健所の設置・ PCR検査拡充について

みらいネットワーク 青山 秀雄 議員

関する寄附等があ だが、測定機器に えはないとのこと

った際の考えは。

大を検討している

規模のデイサービスなどに 調整を進めている。 検査の体制構築が必要な小 発熱相談センターなどの相 ムページ等を活用し、東京 ついて、医師会と具体的な ③ ホ ー 答弁 用を図れるかどうか等を含 ②市として、どのような運 引き続き要請を重ねていく。 辺5市1町連絡会として、 地位協定の見直しについて、 ①都とも連携し、周

> |られる。①誰もが働きやす | 変わっていくために、企業 も行政も柔軟な対応が求め 誰もが働きやすい社会へと 輝く社会へと発展していく い環境を作り、より女性が Withコロナの今、 答 弁 児休業取得率、女性管理職 るが、 安心して働き、活躍が期待 ており、引き続き、女性が の割合は目標数値を上回っ ①市職員の男性の育 考えは。



業務内容であるた

組みを参考に、市 ため、他市の取り

制で対応が可能な

め、配置していな

いが、教員の負担

行う考えは。②女 役所の環境整備を

性活躍推進法の整

女性が働きやすい環境への

ナ時代もあり、働き方は大 自由民主党昭島市議団 ていく。 するための職員の勤務体制 ②保育の質を確保 金井 悦子 議員 答弁 では。 局齢者見守りネッ

柔軟な対応が求められてい 童クラブの時間延長など、 きく変化した。保育所や学 考にし、 等、 質 問

害が起きた場合の感染者の 感染症と自然災害の複合災 新型コロナウイルス 何して遊ぶ?

地震と水害で異な ある。①避難所は 環境改善は急務で 急増などに備え、 り、 いと考えるが、拡 十分な数がな 避難所の

音の測定を行う考

市として低周波騒

に抜本的に改定すべき。

2

定を対等・平等の地位協定 題について、①日米地位協

日本共産党昭島市議団 奥 村 博 議員

で避難所が運営されるのか 運営委員会と連携し、避難 が問題である。学校避難所 のか。②市が考えるレベル ①国・都・民間施設 避難所として活用で 質 問 たりの受け持ち数が、 護のケースワーカー一人当 が広がる中での生活支援策 体制作りに努めていく。 緊密な連携を図り、万全な の充実について、 新型コロナウイルス ①生活保 国の 引き続き要請していきたい。 答弁 昨年度の要望も含め、 っかり声を届けていくべき。 踏切存続等のこれまでの要 求も含め、JR東日本にし の設備改善について、梨木 鉄道の運行及び駅等

然の訴えであると確信さ

する。

日米合同委員会の合語

街地上空での飛行訓練

面中止を求めることは、

できる職場環境作りに努め 地域の方との協力、連携に と連携する協定締結型の見 守りシステムを既に行って ていく必要がある。事業者 いるが、更に発展させつつ、 らしをしやすい環境を整え

取り組みについて

どのような対応を図れるの か、他自治体の状況等も参 あると考える。この課題に 加する高齢者の一人暮らし 一番の課題は孤立死で 一定の課題があるが、 少子高齢化により増 研究していきたい。 図り、 地域における人材の育成を を広く呼び掛けるとともに、 くことが大切と考えている。 による見守りと支え合いの トワーク事業の充実と強化 輪を少しずつでも広げてい て、サロン活動等への参加 ながりを築くきっかけとし に努める中で、地域とのつ 地域や市民との連携

施する予定である。今後も、 避難所運営委員会において、 練の結果を踏まえ、各学校 密にならないよう、できる マニュアルの改訂作業を実 だけ多くの避難所確保に努 めていく。②避難所開設訓 条件が違うことも含め、 きるよう協定を結んでいる。 水害時と震災時で 3 向けた計画的な対応を進め 引き続き適正配置の確保に 置は適正とすべき。②事業 る中で、ケースワーカーの 答弁 ①直ちに配置基準ま 策の延長を検討すべき。 者や働いている方への支援 標準を超えている。要員配 負担軽減にも取り組んでい で増員することは困難だが、 く。②新型コロナ

避難所環境改善を問う複合災害に備えた 質 問 続き支援策につい 向を注視し、引き 状況と国や都の動 ウイルス感染症の て、検討していく。

3面下段より

努力も今後は必要 地域の力を広げる も同時に取り組み、 業務のみで、献立の作品 自由民主党昭島市議団 養士が行うとのことである。 食育等は引き続き、市 また、委託により削っ 民間委託となるのは調理 三田 俊司

減で の栄 成や 議員 理業務の委託は妥当と判断 安定的に提供するため、調 めにも望ましい形である。 民や子どもたちの未来のた することが可能となり、市 きる経費を、更なる市民サ 安全・安心な学校給食を ビスの維持・向上に活用 本補正予算に賛成する。

反対

引き続き、

日本共産党昭島市議団 議員

数や質、衛生管理等に影響

民間委託は、調理員の人

仃財政改革は間違いである。

から退職者不補充とした

給食調理の正規職員をコス員が72%で、子どもたちの ト削減の対象として平 員が28%、会計年度任 第一調理室の調理は、 成 15 用職職 とも議論すべきであり、本ある。委託は凍結し、市民善し、直営で運営すべきで とも議論すべきであり、 補正予算に反対する。 が出かねず、労働環境を改

賛成

令和昭島の会

性が高まったと推察する。

民間への委託の緊急

予算に計上し、しっか. べきと考えるが、新型コ 議論し、3年度より執行す 本来は、令和2年度 小林 こうじ りと 当初 議員 口 能性がある。このような事 給食が提供できなくなる可 的に安全・安心を配慮した 本議案が可決されなけれ 調理員が不足し、安定

ナウイルス感染症の影響 響を り、本補正予算に賛成する。態は絶対に避けるべきであ

低空飛行と旋 める意見書を 「市議会から で国に上げてください」を不爬回飛行の全面的中止」を求ら「米軍機の市街地上空での

採択とする委員長報告について

反対

求める多くの市民の声 弁しており、常駐機等 生活に危険を感じ、改 みらいネットワーク 本陳情は、基地周辺 、ののを 当全市代 善での る委員長報告に反対する。 すべきであり、不採択とす まで議会で要請を繰り返し い実態の中、本陳情は採択 ても一向に改善されていな 項が守られておらず、これ 5面下段へ続く

青山

